

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコモディアル・ペーパー等に投資することがあります。 ロ、債券の格付けは取得時においてB B B 格相当以上（S & P でB B B -以上、またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ハ、クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ （毎月決算型） （愛称：カンガルーのポケット）

運用報告書（全体版）

第50期（決算日	2017年 2 月22日）
第51期（決算日	2017年 3 月22日）
第52期（決算日	2017年 4 月24日）
第53期（決算日	2017年 5 月22日）
第54期（決算日	2017年 6 月22日）
第55期（決算日	2017年 7 月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット）」は、このたび、第55期の決算を行ないました。

ここに、第50期～第55期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%		%	百万円
26期末 (2015年 2月23日)	10,696		40	△ 1.7	12,244	△ 1.5		98.7	166
27期末 (2015年 3月23日)	10,697		40	0.4	12,325	0.7		97.5	164
28期末 (2015年 4月22日)	10,560		40	△ 0.9	12,232	△ 0.8		97.8	160
29期末 (2015年 5月22日)	10,867		40	3.3	12,616	3.1		97.5	155
30期末 (2015年 6月22日)	10,988		40	1.5	12,601	△ 0.1		96.5	152
31期末 (2015年 7月22日)	10,817		40	△ 1.2	12,160	△ 3.5		94.2	134
32期末 (2015年 8月24日)	10,458		40	△ 2.9	11,809	△ 2.9		94.0	120
33期末 (2015年 9月24日)	9,910		40	△ 4.9	11,248	△ 4.8		96.5	112
34期末 (2015年10月22日)	10,027		40	1.6	11,586	3.0		95.4	101
35期末 (2015年11月24日)	10,149		40	1.6	11,777	1.7		97.0	100
36期末 (2015年12月22日)	10,008		40	△ 1.0	11,680	△ 0.8		97.3	97
37期末 (2016年 1月22日)	9,653		40	△ 3.1	11,146	△ 4.6		92.7	97
38期末 (2016年 2月22日)	9,605		40	△ 0.1	10,935	△ 1.9		91.4	96
39期末 (2016年 3月22日)	9,919		40	3.7	11,465	4.8		92.8	98
40期末 (2016年 4月22日)	9,921		40	0.4	11,542	0.7		94.8	95
41期末 (2016年 5月23日)	9,342		40	△ 5.4	10,965	△ 5.0		95.2	88
42期末 (2016年 6月22日)	9,229		40	△ 0.8	10,791	△ 1.6		95.5	86
43期末 (2016年 7月22日)	9,290		40	1.1	11,083	2.7		96.6	86
44期末 (2016年 8月22日)	8,969		40	△ 3.0	10,752	△ 3.0		96.7	83
45期末 (2016年 9月23日)	9,012		40	0.9	10,875	1.1		95.4	83
46期末 (2016年10月24日)	8,985		40	0.1	11,118	2.2		95.3	82
47期末 (2016年11月22日)	8,905		40	△ 0.4	11,387	2.4		97.8	81
48期末 (2016年12月22日)	9,155		40	3.3	11,849	4.1		94.2	79
49期末 (2017年 1月23日)	9,242		40	1.4	12,041	1.6		94.7	79
50期末 (2017年 2月22日)	9,358		40	1.7	12,263	1.8		97.0	77
51期末 (2017年 3月22日)	9,191		40	△ 1.4	12,117	△ 1.2		95.1	71
52期末 (2017年 4月24日)	8,996		40	△ 1.7	11,897	△ 1.8		95.1	70
53期末 (2017年 5月22日)	8,983		40	0.3	11,943	0.4		95.4	70
54期末 (2017年 6月22日)	9,069		40	1.4	12,127	1.5		95.3	63
55期末 (2017年 7月24日)	9,390		40	4.0	12,635	4.2		95.4	63

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

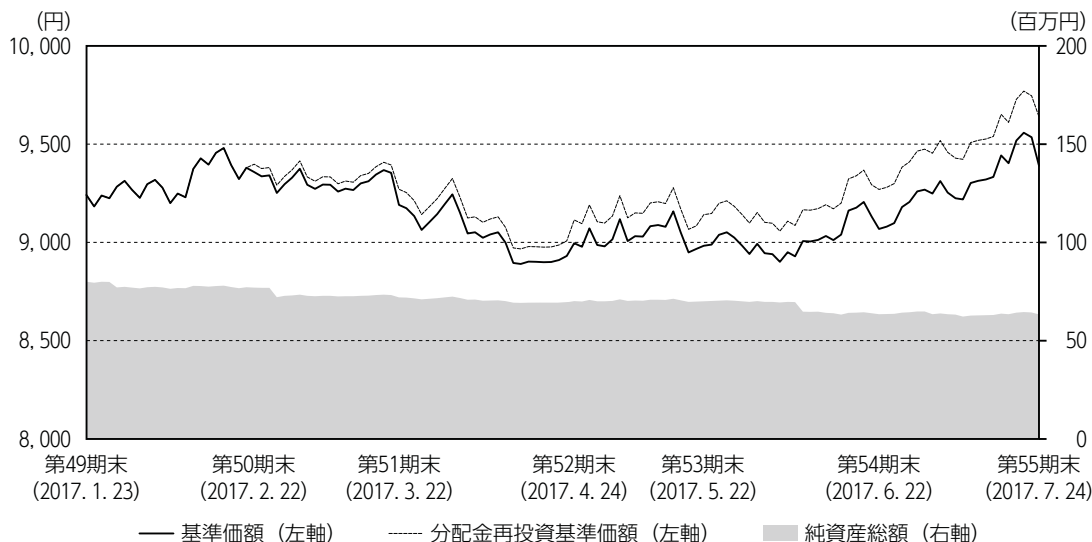
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第50期首：9,242円

第55期末：9,390円（既払分配金240円）

騰落率：4.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券を通じて、豪ドル建ての社債に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行なった結果、保有債券からの利息収入や、為替ヘッジを行なっていなかった期間に豪ドルが対円で値上がりしたことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
第50期		円	%		%	%
	(期首) 2017年 1 月23日	9,242	—	12,041	—	94.7
	1 月末	9,268	0.3	12,075	0.3	96.0
	(期末) 2017年 2 月22日	9,398	1.7	12,263	1.8	97.0
第51期	(期首) 2017年 2 月22日	9,358	—	12,263	—	97.0
	2 月末	9,296	△ 0.7	12,190	△ 0.6	94.9
	(期末) 2017年 3 月22日	9,231	△ 1.4	12,117	△ 1.2	95.1
	(期首) 2017年 3 月22日	9,191	—	12,117	—	95.1
第52期	3 月末	9,245	0.6	12,197	0.7	95.0
	(期末) 2017年 4 月24日	9,036	△ 1.7	11,897	△ 1.8	95.1
	(期首) 2017年 4 月24日	8,996	—	11,897	—	95.1
	4 月末	8,980	△ 0.2	11,886	△ 0.1	95.1
第53期	(期末) 2017年 5 月22日	9,023	0.3	11,943	0.4	95.4
	(期首) 2017年 5 月22日	8,983	—	11,943	—	95.4
	5 月末	8,993	0.1	11,968	0.2	95.3
	(期末) 2017年 6 月22日	9,109	1.4	12,127	1.5	95.3
第54期	(期首) 2017年 6 月22日	9,069	—	12,127	—	95.3
	6 月末	9,269	2.2	12,410	2.3	95.2
	(期末) 2017年 7 月24日	9,430	4.0	12,635	4.2	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 1. 24 ~ 2017. 7. 24)

■オーストラリア債券市況

豪ドル建て債券市況は、当作成期間を通してみると国債金利がおおむね横ばいから低下となりました。第50期首より、米国の早期利上げ観測の強まりなどが金利上昇要因となった一方、フランス大統領選挙の先行き不透明感などが金利低下の材料となり、国債金利は方向感のない推移となりました。2017年4月以降は、フランス大統領選挙の結果などを受けて国債金利が上昇する場面も見られましたが、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったほか、トランプ米国大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、5月にかけて国債金利は低下しました。しかし6月以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で国債金利は上昇基調となりました。こうした環境下、豪ドル建て社債の多くはスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小し、金利が低下する銘柄も見られました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。第50期首より、豪ドルは方向感なく推移しましたが、2017年3月以降は、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどから、円高が進みました。5月に入ると、オーストラリアの堅調な経済指標を背景に豪ドルは対円で下げ止まり、その後は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇し、日本との金利差が拡大したことに支援され、第55期末にかけての豪ドルは対円で上昇基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 1. 24 ~ 2017. 7. 24)

当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。当作成期間においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行ないました。

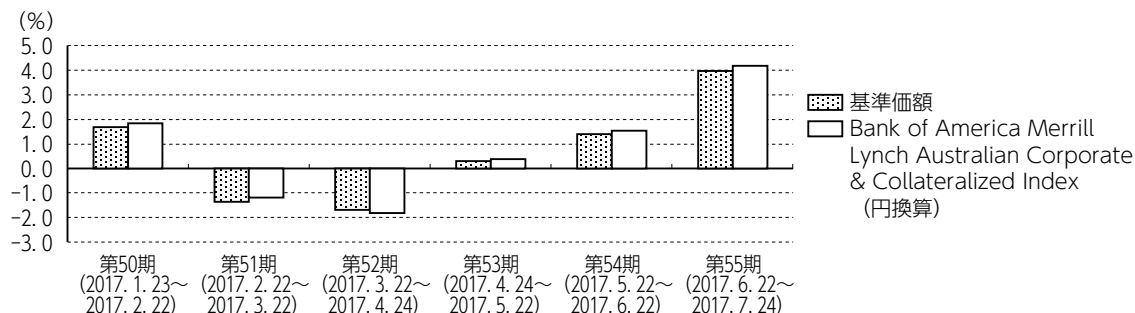
豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度の範囲でコントロールしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第50期から第55期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年1月24日 ～2017年2月22日	2017年2月23日 ～2017年3月22日	2017年3月23日 ～2017年4月24日	2017年4月25日 ～2017年5月22日	2017年5月23日 ～2017年6月22日	2017年6月23日 ～2017年7月24日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.43	0.43	0.44	0.44	0.44	0.42
当期の収益（円）	31	20	22	21	29	33
当期の収益以外（円）	8	19	17	18	10	6
翌期繰越分配対象額（円）	1,177	1,157	1,140	1,121	1,111	1,105

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
(a) 経費控除後の配当等収益	31.47円	20.02円	22.93円	21.36円	29.96円	33.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,123.91	1,124.18	1,124.20	1,124.20	1,121.57	1,111.54
(d) 分配準備積立金	61.82	53.05	33.06	15.99	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,217.21	1,197.26	1,180.20	1,161.56	1,151.54	1,145.07
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,177.21	1,157.26	1,140.20	1,121.56	1,111.54	1,105.07

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第50期～第55期 (2017. 1. 24～2017. 7. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.764%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,168円です。
（投信会社）	(31)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	8	0.090	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.031)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.854	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年 1月24日から2017年 7月24日まで)

決 算 期	第 50 期 ～ 第 55 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	—	—	13,820	19,355

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第50期～第55期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 49 期 末	第 55 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	56,963	43,143	63,110

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 7月24日現在

項 目	第 55 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	63,110	98.9
コール・ローン等、その他	674	1.1
投資信託財産総額	63,784	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月24日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝87.72円です。
(注 3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第55期末における外貨建純資産(75,250千円)の投資信託財産総額(75,428千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年 2月22日)、(2017年 3月22日)、(2017年 4月24日)、(2017年 5月22日)、(2017年 6月22日)、(2017年 7月24日) 現在

項 目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
(A)資産	77,447,361円	72,390,544円	70,503,743円	70,417,962円	63,858,962円	63,784,980円
コール・ローン等	803,592	959,661	888,867	722,446	668,344	674,812
豪ドル建社債マザーファンド (評価額)	76,643,769	71,430,883	69,398,253	69,695,516	63,190,618	63,110,168
未収入金	—	—	216,623	—	—	—
(B)負債	427,564	400,881	411,048	396,603	370,148	369,401
未払収益分配金	329,220	313,316	311,675	311,793	280,014	270,154
未払信託報酬	97,835	86,603	97,913	82,930	87,803	85,675
その他未払費用	509	962	1,460	1,880	2,331	13,572
(C)純資産総額 (A－B)	77,019,797	71,989,663	70,092,695	70,021,359	63,488,814	63,415,579
元本	82,305,057	78,329,001	77,918,848	77,948,379	70,003,524	67,538,618
次期繰越損益金	△ 5,285,260	△ 6,339,338	△ 7,826,153	△ 7,927,020	△ 6,514,710	△ 4,123,039
(D)受益権総口数	82,305,057口	78,329,001口	77,918,848口	77,948,379口	70,003,524口	67,538,618口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,358円	9,191円	8,996円	8,983円	9,069円	9,390円

* 第49期末における元本額は86,532,467円、当作成期間（第50期～第55期）中における追加設定元本額は500,698円、同解約元本額は19,494,547円です。
* 第55期末の計算口数当りの純資産額は9,390円です。
* 第55期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,123,039円です。

■損益の状況

項 目	第50期 自2017年 1 月24日 第51期 自2017年 2 月23日	至2017年 2 月22日 第51期 自2017年 3 月22日	第52期 自2017年 3 月23日 第53期 自2017年 4 月25日	至2017年 4 月24日 第53期 自2017年 5 月22日	第54期 自2017年 5 月23日 第55期 自2017年 6 月23日	至2017年 6 月22日 第55期 自2017年 7 月24日
項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
(A) 配当等収益	△ 1円	△ 3円	△ 4円	△ 18円	△ 1円	△ 1円
支払利息	△ 1	△ 3	△ 4	△ 18	△ 1	△ 1
(B) 有価証券売買損益	1, 378, 965	△ 905, 584	△ 1, 109, 919	297, 263	972, 635	2, 529, 363
売買益	1, 394, 543	6, 804	222, 468	297, 263	1, 003, 349	2, 574, 550
売買損	△ 15, 578	△ 912, 388	△ 1, 332, 387	—	△ 30, 714	△ 45, 187
(C) 信託報酬等	△ 98, 344	△ 87, 056	△ 98, 411	△ 83, 353	△ 88, 254	△ 96, 916
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1, 280, 620	△ 992, 643	△ 1, 208, 334	213, 892	884, 380	2, 432, 446
(E) 前期繰越損益金	△ 14, 557, 562	△ 12, 890, 879	△ 14, 117, 314	△ 15, 637, 323	△ 14, 107, 587	△ 12, 954, 549
(F) 追加信託差損益金	8, 320, 902	7, 857, 500	7, 811, 170	7, 808, 204	6, 988, 511	6, 669, 218
(配当等相当額)	(9, 250, 383)	(8, 805, 632)	(8, 759, 646)	(8, 763, 025)	(7, 851, 418)	(7, 507, 238)
(売買損益相当額)	(△ 929, 481)	(△ 948, 132)	(△ 948, 476)	(△ 954, 821)	(△ 862, 907)	(△ 838, 020)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4, 956, 040	△ 6, 026, 022	△ 7, 514, 478	△ 7, 615, 227	△ 6, 234, 696	△ 3, 852, 885
(H) 収益分配金	△ 329, 220	△ 313, 316	△ 311, 675	△ 311, 793	△ 280, 014	△ 270, 154
次期繰越損益金 (G + H)	△ 5, 285, 260	△ 6, 339, 338	△ 7, 826, 153	△ 7, 927, 020	△ 6, 514, 710	△ 4, 123, 039
追加信託差損益金	8, 320, 902	7, 857, 500	7, 811, 170	7, 787, 627	6, 918, 280	6, 625, 534
(配当等相当額)	(9, 250, 383)	(8, 805, 632)	(8, 759, 646)	(8, 742, 448)	(7, 781, 187)	(7, 463, 554)
(売買損益相当額)	(△ 929, 481)	(△ 948, 132)	(△ 948, 476)	(△ 954, 821)	(△ 862, 907)	(△ 838, 020)
分配準備積立金	438, 667	259, 106	124, 712	—	—	—
繰越損益金	△ 14, 044, 829	△ 14, 455, 944	△ 15, 762, 035	△ 15, 714, 647	△ 13, 432, 990	△ 10, 748, 573

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
(a) 経費控除後の配当等収益	259, 024円	156, 816円	178, 732円	166, 504円	209, 783円	226, 470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	9, 250, 383	8, 805, 632	8, 759, 646	8, 763, 025	7, 851, 418	7, 507, 238
(d) 分配準備積立金	508, 863	415, 606	257, 655	124, 712	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	10, 018, 270	9, 378, 054	9, 196, 033	9, 054, 241	8, 061, 201	7, 733, 708
(f) 分配金	329, 220	313, 316	311, 675	311, 793	280, 014	270, 154
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	9, 689, 050	9, 064, 738	8, 884, 358	8, 742, 448	7, 781, 187	7, 463, 554
(h) 受益権総口数	82, 305, 057□	78, 329, 001□	77, 918, 848□	77, 948, 379□	70, 003, 524□	67, 538, 618□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
（単 価）	（9, 358円）	（9, 191円）	（8, 996円）	（8, 983円）	（9, 069円）	（9, 390円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル建社債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2017年7月24日)

(計算期間 2017年1月24日～2017年7月24日)

豪ドル建社債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ロ. 債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上（S & PでB B Bー以上、またはムーディーズでB a a3以上）とします。 ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

大和投資信託

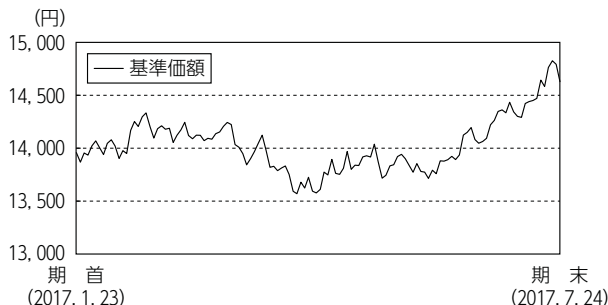
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

豪ドル建社債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年1月23日	13,958	—	14,483	—	95.3
1月末	14,002	0.3	14,525	0.3	96.4
2月末	14,122	1.2	14,663	1.2	95.7
3月末	14,123	1.2	14,671	1.3	95.7
4月末	13,752	△ 1.5	14,297	△ 1.3	96.0
5月末	13,854	△ 0.7	14,396	△ 0.6	95.7
6月末	14,362	2.9	14,928	3.1	95.6
(期末) 2017年7月24日	14,628	4.8	15,198	4.9	95.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,958円 期末：14,628円 騰落率：4.8%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や、豪ドルが対円で値上がりしたことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

豪ドル建て債券市況は、期を通してみると国債金利がおおむね横ばいから低下となりました。期首より、米国の早期利上げ観測の強まりなどが金利上昇要因となった一方、フランス大統領選挙の先行き不透明感などが金利低下の材料となり、国債金利は方向感のない推移となりました。2017年4月以降は、フランス大統領選挙の結果などを受けて国債金利が上昇する場面も見られましたが、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったほか、トランプ米国大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、5月にかけて国債金利は低下しました。しかし6月以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で国債金利は上昇基調となりました。こうした環境下、豪ドル建て社債の多くはスプレッド (国債に対する上乗せ金利) が縮小し、金利が低下する銘柄も見られました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。期首より、豪ドルは方向感なく推移しましたが、2017年3月以降は、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどから、円高が進みました。5月に入ると、オーストラリアの堅調な経済指標を背景に豪ドルは対円で下げ止まり、その後は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇し、日本との金利差が拡大したことも支援され、期末にかけての豪ドルは対円で上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2 (年) 程度から4 (年) 程度の範囲でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (2)
合 計	9

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 1 月24日から2017年 7 月24日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 91	千オーストラリア・ドル 287 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 1 月24日から2017年 7 月24日まで)

当 期			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
CITIGROUP INC. (アメリカ) 3.75% 2023/10/27		千円 5,059	BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 4.5% 2018/8/23		千円 7,023
GPT Wholesale Office Fund No 1 (オーストラリア) 4.52% 2027/2/22		2,567	GPT RE Ltd (オーストラリア) 6.75% 2019/1/24		3,592
			National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 5% 2020/1/17		2,750
			UBS AG AUSTRALIA (スイス) 4% 2019/8/27		2,689
			ING Bank NV Sydney (オランダ) 5.5% 2019/9/27		1,830
			University Of Melbourne (オーストラリア) 4.25% 2021/6/30		1,760
			AUST & NZ BANK (オーストラリア) 3.75% 2019/7/25		1,711
			Aurizon Network Pty Ltd (オーストラリア) 5.75% 2020/10/28		935
			AGL Energy Ltd (オーストラリア) 5% 2021/11/5		910
			QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd (オーストラリア) 3.75% 2021/2/24		878

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	795	824	72,304	95.9	—	26.2	64.7	4.9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

豪ドル建社債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期			未 期		
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
オーストラリア		Total Capital International SA	社債券	4.2500%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円
		QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd	社債券	3.7500	50	52	4,591
		AGL Energy Ltd	社債券	5.0000	70	70	6,214
		GPT Wholesale Office Fund No 1	社債券	4.5200	30	30	2,694
		GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.2500	50	53	4,708
		CITIGROUP INC.	社債券	3.7500	60	60	5,294
		Wells Fargo & Co	社債券	3.7000	75	73	6,427
		ING Bank NV Sydney	社債券	5.5000	60	63	5,558
		UBS AG AUSTRALIA	社債券	4.0000	50	51	4,504
		Aurizon Network Pty Ltd	社債券	5.7500	70	75	6,614
		GPT RE Ltd	社債券	6.7500	40	42	3,717
		National Australia Bank Ltd	社債券	5.0000	50	52	4,622
		AUST & NZ BANK	社債券	4.0000	60	61	5,351
		Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.7500	60	63	5,547
合 計	銘柄数	14銘柄					
	金 額				795	824	72,304

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 7月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 72,304	% 95.9
コール・ローン等、その他	3,124	4.1
投資信託財産総額	75,428	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月24日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝87.72円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（75,250千円）の投資信託財産総額（75,428千円）に対する比率は、99.8% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	75,428,988円
コール・ローン等	1,868,166
公社債（評価額）	72,304,473
未収利息	1,239,928
前払費用	16,421
(B) 負債	10,800
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額（A－B）	75,418,188
元本	51,557,555
次期繰越損益金	23,860,633
(D) 受益権総口数	51,557,555口
1万口当り基準価額（C／D）	14,628円

* 期首における元本額は65,522,356円、当期中における追加設定元本額は0円、同
解約元本額は13,964,801円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル
建社債オープン（毎月決算型）8,414,153円、豪ドル建社債オープン・フレックス
ヘッジ（毎月決算型）43,143,402円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,628円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月24日 至2017年7月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,825,812円
受取利息	1,825,897
支払利息	△ 85
(B) 有価証券売買損益	1,748,648
売買益	2,248,454
売買損	△ 499,806
(C) その他費用	△ 55,425
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3,519,035
(E) 前期繰越損益金	25,935,797
(F) 解約差損益金	△ 5,594,199
(G) 合計（D＋E＋F）	23,860,633
次期繰越損益金（G）	23,860,633

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下
回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。